

第46期 決算公告

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

新 福 舟 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(単位：円)

新福舟株式会社

2026 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 151,416,385】	【流 動 負 債】	【 34,919,943】
現金及び預金	55,792,695	買 掛 金	2,419,644
売 掛 金	95,546,000	未 払 金	9,439,732
前 払 費 用	72,300	未 払 消 費 税	2,357,800
仮 払 金	5,390	預 り 金	419,367
【固 定 資 産】	【 21,251,495】	未 払 法 人 税 等	6,575,400
(有形固定資産)	(14,119,148)	賞 与 引 当 金	13,708,000
建 物	6,525,284	【固 定 負 債】	【 32,149,400】
建物附属設備	295,194	リ ー ス 債 務	4,283,400
構 築 物	611,823	退職給付引当金	23,076,000
車両運搬具	61,171	役員退職慰労引当金	4,790,000
工具器具備品	2,299,757	負 債 の 部 計	67,069,343
リ ー ス 資 産	3,894,000	純 資 産 の 部	
土 地	431,919	【株 主 資 本】	【 105,598,537】
(無形固定資産)	(317,000)	[資 本 金]	[10,000,000]
電 話 加 入 権	317,000	[利 益 剰 余 金]	[95,598,537]
(投資その他の資産)	(6,815,347)	利 益 準 備 金	2,500,000
出 資 金	500	(その他利益剰余金)	(93,098,537)
権 利 金	302,000	別 途 積 立 金	10,000,000
繰延税金資産	6,512,847	繰越利益剰余金	83,098,537
		(うち当期純利益)	(16,573,723)
		純 資 産 の 部 計	105,598,537
資 産 の 部 計	172,667,880	負債・純資産の部計	172,667,880

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	385,253 円
建物附属設備	336,531 円
構 築 物	5,264,420 円
車 輜 運 搬 具	2,648,794 円
工具器具備品	1,068,306 円
リ ー ス 資 産	3,588,000 円
計	13,291,304 円

2. 有形固定資産の取得価額から収用等補償金による圧縮記帳額 77,826,680 円（建物 26,423,117 円、建物附属設備 8,331,381 円、構築物 6,941,517 円、工具器具備品 581,371 円、土地 35,549,294 円）が控除されております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	1,621,363 円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
作業原価	20,039,755 円
その他の営業取引高	1,434,831 円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金不算入額	5,346,120 円
未払金(法定福利費)損金不算入額	770,682 円
未払事業税	396,045 円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,999,640 円
役員退職慰労金損金不算入額	<u>1,868,100 円</u>
繰延税金資産小計	17,380,587 円
評価性引当額	
退職給付引当金損金算入限度超過額	△ 8,999,640 円
役員退職慰労金損金不算入額	<u>△ 1,868,100 円</u>
繰延税金資産合計	6,512,847 円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.0 %
(調整)	
交際費の損金不算入	0.0
住民税均等割額	0.3
評価性引当額	4.8
税額控除	△ 3.0
誤差修正	<u>△ 6.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.7</u></u>

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たりの純資産額	5,279 円 92 銭
一株当たりの当期純利益	828 円 68 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

当期純利益	16,573,723 円
-------	--------------